

第 2 次トランプ政権による日本経済への影響調査（北海道）

トランプ 2.0、マイナスを見込む企業約 4 割 先行きを不安視する声多く

2024 年 11 月のアメリカ大統領選挙において再選を果たしたドナルド・ジョン・トランプ氏が、ついに 2025 年 1 月 21 日未明（日本時間）に大統領に就任した。就任式後、気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」からの脱退を打ち出すなど、早速、大量の大統領令に署名した。今後も選挙戦よりアメリカ・ファースト（米国第一主義）を掲げて幅広い層から支持を集め大胆な公約を実現するために、これまでのバイデン政権が進めてきた政策からの大転換が予想され、同盟国である日本に対する政策にも注目が集まっている。

そこで、帝国データバンク札幌支店は、トランプ氏が大統領に就任する前に、第 2 次トランプ政権に対する道内企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 12 月調査とともに行った。

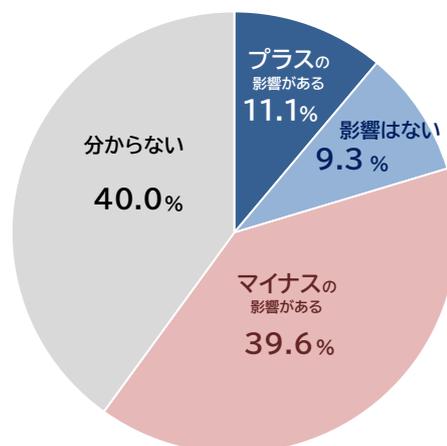
※ 調査期間は 2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 6 日、調査対象は北海道内企業 1,126 社で、有効回答企業数は 497 社（回答率 44.1%）

北海道内企業に、トランプ氏の大統領就任が日本経済にどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と見込む企業が 11.1%、「影響はない」とする企業が 9.3%とそれぞれ 1 割程度にとどまった。

他方、「マイナスの影響がある」と見込む企業が 39.6%と約 4 割となった。先行きの不透明感もあり、「よく分からない」（漁業協同組合）や「実際になつてみなければ分からない」（包装用品卸売）といった声などが聞かれ「分からない」とする企業は 40.0%と 4 割となった。

また、企業規模や業界、地域、海外進出の有無など企業の属性が異なっても概ね同様な傾向が表れた。

第2次トランプ政権による日本経済への影響



まとめ

本調査の結果、(トランプ氏就任前時点では) 1割強の企業で「プラスの影響」を見込んでおり、企業からは原油価格の低下を期待する声があがっていた。他方、「マイナスの影響」を見込む企業は約4割となり、「分からない」とみる企業も4割と多くの企業で第2次トランプ政権に対して不透明感を持っている様子うかがえた。

企業からは、貿易への悪影響など関税面強化を危惧する声が多く寄せられたほか、防衛費の負担増による産業界への予算縮小を懸念する意見も聞かれた。また、「日本経済の不安定化を危惧している」「極端なプラス面と極端なマイナス面がはっきり出ると思う」といった先行きに対する不確実性への警戒感を表す声もあがっていた。

第2次トランプ政権に対して、企業はプラス、マイナス両者の影響を捉えつつも、先行きを不安視する声は大きい。今後の日本政府の対応次第で日本企業に対する影響度合いも変化していくと考えられ、同盟国として友好的かつ国民の不安を払しょくし、日本経済にプラスとなるような働きかけが必要といえよう。

企業からのコメント

<プラス寄りの意見>

- 日本政府の日本人のための経済政策の推進のきっかけとなる(貸家)
- トランプ大統領は安倍元首相との関係から、反日ではないと思うので日本側がきちんと交渉できれば決してマイナスにはならないと思う(土木建築サービス)
- 化石燃料を現状より採掘することで、原油価格は抑えられ、製品価格の高騰に歯止めがかかると期待する(プラスチック板・棒・管・フィルム・合成皮革卸売)

<マイナス寄りの意見>

- 過度な保護主義貿易のため、国内ではなく、米国に設備投資を行わざるを得ない状況になれば、国内投資機会が減少、業績に影響を与えるリスクがある(鉄骨工事)
- 外国為替市場では金利の高いドルが買われて円安ドル高が進むのではないかと(書籍卸売)
- 防衛や関税などトランプ政権が日本に求める負担は大きく、日本政府は負担増に耐えるため増税を検討せざるを得なくなる場面があると予想する(酒類卸売)
- 二酸化炭素を要因とした脱炭素化など今の日本政府の方針と真逆の政策を実施してくるであろうことが予想される(食料品製造)
- 貿易収支において、何にしてもアメリカファーストなので調達に支障をきたすと思う(自動車一般整備)
- 株価の変動を招く(自動車小売)
- アメリカ至上主義が行き過ぎれば当然悪影響が現れる(冷暖房設備工事)

■企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク札幌支店

【問い合わせ先】 情報部:011-272-3933(直通)

担当: 渡辺、柳澤、松田

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。